

1995年12月 発行人 北海道自治体学会事務局

NO. 2

〒064 札幌市中央区南4条西17丁目 北星学園女子短期大学 内田研究室気付 011-532-2417 (直通)

## 全道各地から150人を超える地方自治への熱い思い

### -第1回北海道自治体学会政策シンポジウム移わる-

11月3日(文化の日)、北星学園女子短期大学において第1回北海道自治体学会政策シンポジウムが松下圭一法政大学教授をお迎えして盛大に行われました。

参加者は、北は宗谷管内中頓別町・浜頓別町から、南は渡島管内函館市から、東は釧路市から等など、全道各地からの地方自治への熱い思いで会場は熱気と活気にあふれていました。以下、シンポジウムでの代表運営委員の挨拶をご紹介します。

\*2.3.4.5.ページにシンポジウムの報告を特集掲載しました。



### 北海道自治体学会政策シンポジウム挨拶

(代表運営委員 川村喜芳)

最近の北海道自治体学会の発展ぶりには目を眩るものがあるが、その活動はまだごく一部のみに止まっている。

自治体学会会員でもある道庁村会前会長の小林さんが「役場とその町の役に立つ人がある場所」だと言っていたが、10万人自治体職員の中に自治体学会活動を浸透させていくためには、自治体学会の会員が「町の役に立っている人」であると認められ、職場の信頼を得ている人でなければならぬ。

自治体学会活動を通じて「高い志」を持つことは大事なことで、同時に自治体職員は実務にも優れている人にならなければならない。自治を語り、分権を論じるだけの自治体学会ではなく、具体的な町の活性化と発展に繋がる活動をする自治体学会として認められるよう、お互い努力し研鑽を積んでいきたい。

### 政策シンポジウムの閉会にあたって

### ～新たな飛躍へ向けて～

代表運営委員 中島興世

北海道自治体学会とは何か。現時点では、脱皮を模索する自治体職員とそれを応援しよう、激励しようとする市民、研究者等の集まりといえるかもしれません。

では、自治体職員の脱皮はどのようにして可能なのでしょう。2点お話ししたい。

1つは市民との交流です。市民と自治体職員の交流の必要性は、幾度となく強調され、かなり自覚されてきているように見受けられます。しかし、一部を除いては、まだ模索の段階にあるように見受けられます。

何から始めるべきなのでしょう。私は、仲間を、インフォーマルなグループを作り、ゲストにまちで活躍する市民を迎え、市民の話を聞くことから始めてはどうかと提案したい。市民との対話を重ねることによって市民とのネットワークが広がり、まちづくりの様々な仕掛けができるようになってくるのです。

自治体職員はとても動きやすいことを自覚してほしいのです。私の体験からしても、話を聞かせてほしい、現場を見学させてほしいとお願いして、断られたり、怪しまれたことはありません。かえって感心な自治体職員だと誉められたりします。この有利な条件を生かして市民との交流を深めてほしいと願うのです。

第2に強調したいことは、しっかりした理念を持ち、戦略的に思考し、行動することです。行政の現場では足して2で割る調整の幅をきかせています。そうした風土の中で育ってきていますから、理念や戦略の欠如が自治体職員の共通の弱点です。コンセプトを作り上げる力は弱いです。その弱点をどのようにして克服するのか。

事例はわずなかかもしれませんが、理念や戦略をもった、いくつかの先進事例があります。今日報告された恵庭の広報もその一つだと思います。

先日穂別町の稲木さんにお会いしました。22年間農政一筋に仕事をし、熊本県の公立菊池養生園の竹熊先生や、熊本市内の農業科学研究所の中嶋先生を何度も穂別町に招いて、多くの農業者、町民を集め、講演会を成功させています。その中から、しっかりした土づくりに立脚した健康なまちづくりの理念を掲げ、素晴らしい成果を上げています。

また、富良野市はごみの資源化率63%という驚異的な成果を上げておりますが、佐藤さんという情熱的な職員の方がいらっしゃることです。

北海道自治体学会はこれらの先進事例と交流し、学び、自らの血とし、肉としていく場になりたいと願っています。実践を持ち寄り、また熱い交流の場を持ちましょう。

# 北海道自治体学会第1回政策シンポジウムの概観

～新たな出会いは、心と体に元氣が出る～

1995年11月3日、北星女子短期大学の講堂で「第1回政策シンポジウム」が開催された。全道各地の市民・自治体職員・研究者・学者ら約150名参加し、会場一杯の熱気に満ちたシンポジウムであった。

午前10時から、本年度の臨時総会が開催され、森啓代表運営委員は、『理論と実務の新しい出会いを求めて開かれる北海道自治体学会の総会・シンポジウムは、歴史的な日となる』と挨拶し、佐渡正道さん（恵庭市）を議長に円滑に総会議事が協議・決定された。

そして、第1回シンポジウムがスタートし、川村代表運営委員による挨拶の中で、基調講演の松下圭一氏（法政大学教授）について『日本の自治体理論のバックボーンともなる必読書「政策型思考と政治」など著し、多くの業績と影響を与えた』と紹介し、さらに『本日のシンポジウムによって、特に自治体職員は自分のまちに役立つ人材となるよう研鑽してほしい』と述べ、第1回としての意気込みを現した。

さて、本シンポジウムは、第I部では講師・松下圭一氏（法政大学教授）による「情報公開と住民参加」をテーマとした基調講演、第II部では「自治体における政策広報のあり方」について神原勝氏（北海道大学教授）をコーディネーターとして討論された。

まず、第I部の基調講演の要旨を概括してみたい。

— 学者というより、一市民として —

松下教授は、学者というより一市民として30才位から活動をし、今日に至っている。当時と比較すると、60年代は、自治体職員が学会を持つことなどは考えられなかった。80年代に入って、職員から学者・研究者になる人たちが現れた。さらに、各地には個性ある自主研究サークルが誕生し、その活動が日常の仕事へとつなげていくことが重要である。

— 「住民参加」よりも「市民参加」 —

今日のテーマ「情報公開と住民参加」となっているが、住民は「住んでいるだけの人」というイメージが強い。「市民」という言葉を歴史的に見ると、福沢諭吉が「無形の独立心のある人々」を意味し、マッカーサーが憲法草案で使ったのは、people（人民）であるが、当時は「国民」と訳された。しかし、現在は「地球市民」というようにも使われ、やはりここでは「市民」と使うのがいい。わが国では、1960年代から「市民」が定着するのであるが、それまでは学術用語としてのみ使われていた。50年代の原水禁運動や女性活動から、「市民運動」といわれるようになった。

— 情報の公開は、政策情報の公開である —

現在の「地方分権推進法」は、入り口にはいったばかりで、まだまだ国会の運営方法も変わっていないし、立法の制度も整っていない。こうした現状においても、「行政の仕組み」を変える必要がある。そのためには「政策型思考の開発」が必要に



なってくる。かつて「民ハヨラシムベシ、知ラシムベカラズ」といわれていた。従って、広報は「お知らせ広報」に止まっていた。1960年代に入っても企画室・広報室ができて単なる「お知らせ広報」のみであった。行政機構は、自治体、国を問わず「市民自治」に基づく市民からの信託機構であるから、これがよりよく機能するためには、情報の整理・公開が第一の前提となり、しかも「情報公開は、政策情報の公開」なのである。この政策情報は、市民が本当に必要な、自治の確立に必要な政策をつくるにあたって最も必要な情報である。しかしながら、市民にも分からないものが多い。さらに、自治体の内部的にも公開されていないものも多い。内部情報の整理が怠られているために、タテ割り・セクショナリズムの政策になり過ぎている現状である。

— 政策情報の考え方 —

情報は次の三点について整理する。

(1) 争点情報—わがまちの各種問題を整理して、一覧表をつくる。

①議会広報の整理 ②市長村長への要求の整理

③各課の問題を整理 ④行政相談・生活相談の整理\*現在の市民の生活情報は、レベルが高いことを認識する必要がある。

(2) 基礎情報—一般的に統計上の整理はしているが、地図には整理していない。「地域生活環境指標」として、地図に各種問題を整理するのが重要である。例えば、地域別の調査マップとして、交通事故マップ、市町村所有地マップ、学校減少の内容調査など。最近では、「情報公開条例」ができていますが、

「文書の公開」と「情報の公開」とは違う。政策情報には、誰でもが速やかに共有できるものとしては、マッピングしたものである。こうすることによって、市民にも自由に見ることができる。地域全体の「適正配置」の基礎資料となる。武蔵野市の「地域生活環境指標」が参考になる。

(3) 専門情報—政策づくりのため専門資料は、整理されていないのが現状であり、「市民参加」を本気で考えていないのではない。各種資料は整理して事前配布し、前もって事前学習をしてから議論に臨むことが大切である。現在は、「モグラ叩きの行政」である。モグラが出てきてから、情報を整理し

ている。問題の予測をして準備することが大切だ。以前よりも市民は、各種の専門化になっていることを認識しなければならない。

こうした情報の整理を十分にすることによって、情報の構造が変化し、市民の政策形成のためのより良い資料が整理されることになる。議会と議員との関係についても、情報の整理と公開をすることによって、政策開発には必要な情報として活用されてくる。職員の研修についても、「政策研修」へと移行していきける。神奈川県自治総合センターがその例として顕著である。政策開発のためのデータ収集・整理・分析は、判断の材料には欠かさないものである。「先駆自治体」においては、国際的にも各種のデータを集めており、世界会議開催にまでなっている。北海道においては、「北方圏構想」に基づき、産業、行政において交流が盛んである。いまは、地球レベルで収集・分析して公開することも重要である。自治体の各種問題の解決には、自治体の責任の上で、資料を公開して多くの議論をすることである。

(田村康二・士別市)

午後からは、「自治体における政策広報のあり方」をテーマに、パネル討論が行われた。今シンポジウムの全体テーマである「情報公開と住民参加」に沿って、自治体の政策情報を市民に送り届けるに際して最も重要かつ有効な手段である自治体の広報紙に焦点を当て、行政現場と市民の双方の立場から問題の所在を探ろうというのが狙い。

北大法学部の神原勝教授をコーディネーターに、パネリストとして恵庭市広報公聴課長の林嘉男氏、伊達市議会事務局長の太田智氏、栗山町福祉課主幹の吉田義人氏、北海道新聞情報研究所専任研究員の木村篤子氏の4人に登壇いただいた。

最初に、恵庭市広報の「特集 自治を問う」で平成6年度の広報コンクールで最高位の内閣総理大臣賞に輝いた実績を持つ林氏から問題提起があった。その中で林氏は旧特集「自治を問う」を取り上げた結果、恵庭市広報がどう変わっていったか(1)地域の情報メディアが多様化する中で、文字による情報提供はどうやっていけばよいのかの二点について持論を展開。「広報マンは編集者たるべき。単なる事務職員ではない。編集者としての視点を持った人材の育成が必要」「活字メディアの広報は、お知らせ版では生き残れない。これからの広報誌は調査報道の分野が重視されるのではないか」と問いかけた。

続いて、太田氏が議会改革に積極的に取り組んでいる伊達市議会の活動状況を報告。その中で「議会だより」を取材から原稿執筆、レイアウトまで「すべて議員自らがやっている。事務局は一切、手をかけていない」と紹介した。

次に、地域福祉の専門情報誌として評価の高い「栗山プレス」を担当している吉田氏が現場での実践を話した。「地域福祉は施設中心から在宅福祉に切り替わった。行政も町民も意識改革に迫られている」という認識から生まれた「栗山プレス」。紙面には、ろうあ者や脳卒中で倒れた人が名前も顔写真も出し自分の生い立ちまでさらけだしているとう。最後に、

ジャーナリストの木村氏は、市民の視点で市町村広報を批判し「市民と行政の対話のテキスト」となるような広報誌のあり方を提言した。また、情報公開の目的について、「単なる行政監視にとどまるべきではない。知る権利と同時に、『知ったら次はどうするか』という思考力を市民も試されている」と結んだ。

以上4人の問題提起を踏まえて討論に入り、まず役所の庁内体制における広報課の位置が論点になった。恵庭や栗山では、庁内各課との情報交換や議論を重視した広報誌づくりに努力している。従来型のお知らせ広報であれば広報課だけではつくり、まちづくりに関するメッセージや問題提起、争点提示のある調査報道や政策情報提供となると、全庁的なネットワークと突っ込んだ内部議論が不可欠であることが改めて認識させられた。

次の論点は、「議員手づくりによる議会報」の是非。フロアからも「議員自らがつくと自己評価に走ったり、選挙を意識したりして客観性に欠けるのでは」「議員手づくりの方が、そのまちの政策課題の所在が明らかになって有益」などと活発な議論を呼んだ。住民に開かれた議会に向けて、CATVによる議会中継の有効性を強調する声もあった。

また、「政策広報」を目指すにあたっての「行政の中立性」との関わりを問う意見もでた。関連して道の広報誌づくりのあり方に対して、外部委託に頼り、主体性に欠ける実態に疑問が飛んだ。

最後に神原氏が、「行政運営の体制や政策づくりのあり方を変える時に、広報などのような戦略的意味を持ちうるのか」という総合的な視点が必要なことを指摘して締めくくった。

(文責 桑原)



## 一政策シンポジウム参加者の感想一

政策シンポジウムに参加して

(白老町役場・矢野晶子)

キリスト教主義に基づき築かれた北星学園女子短期大学で開催され、各地からたくさんの人達が集まった中で、たまたま女性で自治体職員で20代で若くて(?)と三拍子そろっていたために、予期せぬ注目を浴びてしまい、ここまできたらニュースレターに感想をという一言という訳で、掲載の運びとなりました。松下先生のスピーディかつ時間を感じさせない基調講演から、量から質の時代への変革、国家主義の国家法人論と国民主権の政府信託論の違い、居眠り自治体と先駆自治体の違い、情報公開と住民参加の関わりを知ることができました。そしてシンポジウムでの先駆者の方々の報告や活発な議論の中から、これからの自治体職員に必要な広報マンと編集者の報道者精神と専門家時代に遅れをとらないための専門的知識を収得するために、「知ったらやらねば」の市民意識をもつことから始めていきたいと思います。町民の役にたつ人、必要とされる人になるために。

政策シンポジウムに出席して

(浜頓別町役場・近藤恭右)

本年の7月にニセコ町で設立総会に出席し、入会しました。経済発展と国民のニーズの多様化などで、中央集権から地方分権へと転換がせまられております。この時世に出席することができましたことを喜んでおります。去る11月3日に北星学園女子短期大学において開催されました。基調講演としては、「情報公開と住民参加」と題して日本における行政学の権威者であります松下啓一法政大学法学部教授により行われ、内容として生活権は、社会保障の充実、社会資本の整備(上下水道・通勤電車)、社会保健の整備(環境権)などで、又、基礎行政は市町村、補充行政は、都道府県、基準行政は国だと位置づけられ、国は、今後は政策の発生源でないと述べられ、地方自治体政策の策定にあたっては大変に貴重な講演であった。次に、シンポジウムとして林恵庭市広報課

長による「自治体における政策広報のあり方」の中で、「情報提供型」から「情報公開型」にうつり、そのためには、組織などの見直しが必要であり、完全公開には道のりは遠いようです。次のパネルディスカッションは、北大神原教授を中心にパネリスト4名で行われ、議会改革による活性化、広報のあるべき姿、情報公開の創造的価値と市民意識の実態、超高齢化時代の問題意識と福祉情報誌の効果など、多くの提言、質疑などがあり、今後における自治体政策づくりなどに大変勉強になりました。シンポジウム終了後、それぞれの方々が気軽にスピーチをするなど大変交流の深まる意義ある懇親会でありました。おわりに、当自治体学会の益々のご発展をお祈りいたします。

政策シンポジウムに参加して

(石狩町役場・江部 靖)

法政大学の松下教授の講演を聞きに行き、その会場で自治体学会の存在を知り、早々参加させていただきました。

行政の在り方やまちづくりに関して、あくまでも住民の立場に立って非常に熱心に、そして真剣に考えて行動に移している方がこんなに数多くいるのだなあと驚いてしまいました。

私は昨年役場に入り、今年で2年目です。行政やまちづくりについてこんなに熱く語り合う人達に出会えて、とても良い刺激を受けました。語る内容も机上の理論ではなく、自らの経験をもとに話されているので、実感できる部分が多くありました。自分もいつか自分の行政経験をもとに語ることができるよう、今は本を読んだり、様々な人々の話に耳を傾け、勉強してゆきたいと考えています。自治体学会は、自分の仕事を振り返り、確認し学んでいく場になりそうです。次回も楽しみにしています。

# 北海道自治体学会1995年度事業・予算計画決まる!

11月3日に開催された臨時総会開催で以下のことが決定しましたのでご報告します。

なお、本年度は年度途中で学会を設立したためこのような時期に事業・予算計画を審議しましたが、事業・会計年度は4月より3月です。来年度からは、7月に開催されるフォーラム時に総会を開催していきますのでよろしくお願いいたします。

## 1.1995年度事業計画

### (1) 自治体学会北海道フォーラムの開催（現地実行委員会と共催）

テーマ 「ニセコで語ろう! 地方自治の未来」

期 日 1995年7月8日(土)・9日(日)

会 場 ニセコ町民センター・ニセコいこいの村

### (2) 第1回政策シンポジウムの開催

テーマ 「情報公開と住民参加」

期 日 1995年11月3日(金・文化の日)

会 場 北星学園女子短期大学

### (3) ニュースレターの発行(年4回)

第1号 9月30日

第2号 12月

第3号 3月 以降、6月・9月・12月・3月発行予定

### (4) 総会・運営委員会の開催

設立総会=7月8日(土)

臨時総会=11月3日(金)

運営委員会=7月8日(土)・8月18日(土)・11月28日(土)・以降、随時

\*なお、来年度のフォーラムは白老町で開催されることか7月のニセコ町でのフォーラムで決定されています。白老町では来年1月末に現地実行委員会を発足させる予定になっております。

## 2.1995年度収支予算

収入

| 科 目 | 金 額     | 内 訳                                                            |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------|
| 会費  | 310,000 | 個人会員130人 団体会員5団体                                               |
|     |         | 個人会費 @2,000円×130人=260,000円<br>団体会費 @10,000円×5口=50,000円         |
| 参加費 | 125,000 | 政策シンポジウム参加費<br>会員@1,000円×50人=50,000円<br>非会員@1,500円×50人=75,000円 |
| その他 | 200,000 | 自治体学会地域活動支援費<br>@100,000円×2件=200,000円                          |
| 合計  | 635,000 |                                                                |

## 支出

| 科 目       | 金 額     | 内 訳                                                                     |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| ニュースレター発行 | 100,000 | 用紙代及びプリント代 40,000円<br>アルバイト代 24,000円<br>送料 36,000円                      |
| 事業費       | 385,000 | 自治体学会北海道フォーラム 100,000円<br>政策シンポジウム運営費 250,000円<br>会議費（総会・運営委員会） 38,000円 |
| 運営委員旅費    | 100,000 | 旅費補助@10,000円×10人=100,000円                                               |
| 事務局費      | 50,000  | 事務局需用費 消耗品・通信費他                                                         |
| 合計        | 635,000 |                                                                         |

### 3. 運営委員の選出

7月の設立総会で選出された運営委員のうち、千葉 純さん（北海道庁）に変わって辻 康弘さん（北海道庁）を新たに運営委員に選出しました。

### 4. 監事の選出

監事として千葉 純さん（北海道庁）と松本あつしさん（北海道文理科短期大学）を選出しました。

## 情報コーナー

### ■寄贈本■

『本ものの地方分権・地方自治—住民の努力が真の地方自治をつくる 誰もが自治体活動家に』（浪江 けん著・BOC出版部、800円）

\*著者の浪江先生は、全国自治体学会の会員であり、戦前から現・東京都町田市に私立の図書館をつくり、住民運動を指導されてきた方です。ご本人より寄贈を受けました。

『REPORT HOKKIDO』第2号・第4号・第5号（HOP〈北海道自立戦略研究会〉）

\*HOPより寄贈を受けました。

『月刊Ashita10月号』（株式会社ぎょうせい）

\*59頁にニセコでのフォーラムの報告が掲載されています。又、「現代首長の群像」には逢坂ニセコ町長が紹介されています。株式会社ぎょうせいより寄贈を受けました。

### ■ニュース・会報■

『まちけん通信2号』『まちけん通信13号』『まちけん通信14号』（釧路まちづくり研究会発行）

『地域づくりHOT情報in北海道（10月号から1996年1月号）』（北海道庁地域振興課発行）

『でてこいランド通信・北海道NO.1』

（北海道でてこいランド建設実行委員会発行・津別町）

## ■各地の話題■

来年度の自治体学会北海道フォーラムの開催予定地である白老町では、10月6日（金）から7日（土）の2日間、白老町CI導入5周年記念事業として“元気な人、元気なまち、集まろう！”をキャッチフレーズに「元気まち交流シンポジウム」を開催しました。

以下、白老町からその報告が届いていますので抜粋して紹介いたします。

## 元気まち交流シンポジウム

白老町では、10月6・7日に道内外などに呼びかけ、2日間で420名の参加のもとこれまでの白老町のとりくみを題材にして、本当の意味で豊かで活力に満ちた魅力あるまちをつくるために、自分たちは何を感じ、何を考え、行動したらよいのか。地域文化をどのように育み市民と行政の協働によるまちづくりの仕組みをどのように構築していけばよいのかについて2つの基調講演と3つのパネルディスカッションを通して行いました。

白老町は1988年、新しいまちづくりの手法として道内の自治体に先駆けてCIを導入。90年には「北海道にある、元気まち」のスローガンと笑顔の口のマークを決定し、まちのイメージアップや活性化、自治体の意識改革等に取り組んできました。昨年から、「元気まちアクションプラン」を策定し、うわべを飾るだけの手法にとどまらず、自治体行政の質的な創造のために町民と行政が協働による元気まちづくりの実践的な段階に入っています。

「元気なまちってどんなまち」「こんなまちで暮らしたいなあ」のテーマで、それぞれの風土に根ざした自分たちのまちづくりをめざし、「元気さと文化性」の視点で北海道大学の森教授、東京工業大学の肥田野教授の講演をはじめ、CI先進自治体職員、元気まち運動を支える町民、白老町懇話会（ノーザンライツ）のメンバーによるパネル討論が展開されました。

今回のシンポジウムは、白老町の元気まち運動のあゆみと今後の地域への運動の広がりのための町民とのコミュニケーションを深め、まちづくりグループや実践者のみなさんとの交流をとoshi

て、2日間にわたり会場はまちづくりにかける熱気で沸き返りました。元気まちの輪がいま、白老町から全国に向けて広がっています。

## ■各地の催し物紹介■

☆恵庭まちづくりデザイン会議 新春交流会  
と き 1996年1月28日（日）

ところ 恵庭市民会館

内 容

第1部 パネルディスカッション（16時から）

「食べ物」「地産地消」で！～こたわれ！農業」

\*恵庭市の農家の方々からパネラーです

第2部 ENIWA NETWORK

「元気な市民の出会いの宴・縁・円……」

問い合わせ 恵庭青年会議所（0123-32-4746）

☆北海道地方分権フォーラム

と き 1996年2月18日（金）

13時～16時45分

ところ 北海道経済センター8階Aホール

内 容

基調講演 神原 勝北海道大学法学部教授

パネルディスカッション

コーディネーター 山口二郎北大教授

パネリスト 神原北大教授・横山北星学園大

学教授・村川北海道新聞論説委員・小川エコ

・ネットワーク代表

主 催 北海道・北海道市長会・北海道町村会

問い合わせ 北海道町村会（011-241-7181）

北海道にある、元気まち



しらおい

北海道◎白老町

## 事務局からのお知らせ

・やっとニュースレター2号をお届けします。

1995年12月現在の会員数は、179名プラス2団体会員となりました。これまでの会員名簿をお届けいたしますので、内容等で間違えがありましたら、ご一報ください。

・事務局に専用電話を設置しました。北海道自治体学会の事務局は、現在、北星学園女子短期大学の内田研究室に置いています。しかし、これまで電話が直通ではなく、大学の交換を通しての内線であったため、会員の皆さんには多大なるご迷惑をおかけしてきました。このたび、学会事務局費よりレンタル電話代を支出することで、内田研究室に直通電話を設置いたしましたので、ご承知くださいますとともにご利用ください。

電話番号=011-532-2417

・10月以降入会されてまだニュースレター第1号を手に入れていない方は、事務局までご連絡ください。早急にお送りいたします。

・去る12月27日に開催した代表運営委員会で、代表運営委員の方々から「年2回のフォーラム・シンポジウムだけでなく、もっと日常的に会員の学習会等ができないだろうか」とのご意見をいただきました。今後、事務局で検討し皆さんに提案していきたいと思います。

・1995年度会費未納の方は、必ず銀行振り込みで送金くださいますようお願いいたします。会計事務が大変煩雑になりますのでよろしくお願い致します。北海道銀行札幌駅北口支店0703999

## 編集後記

先日、青年会議所の主要メンバーの来訪があり、「北海道自治体学会の政策シンポジウムに参加した。大変勉強になった。出来れば北海道自治体学会の活動にJCとして何らかの形で参加させていただきたい」とのことでした。具体的なことはこれから話だが、青年会議所が我々の活動に関心を持ってくれたのはうれしいことです。全国自治体学会の「ニュースレター」56号で、事務局移転問題についての報告が載っています。関東圏の自治体が引き受けてくれる可能性が大きいようです。私のまったく個人的な思いですが、次の次あたりは我が北海道に事務局をもってきてみたいもの。21世紀に馳せる夢の一つでもあります。

桑原隆太郎（北海道町村会・風連町）

年末の26日に道北の枝幸町へ行って来ました。町長の汚職による逮捕・辞任という不祥事のなかで、20代30代の若者たちが「まちづくりと地方自治を考えたい」と町民に呼びかけ開催した学習会でした。集まった若者たちとサウナ付きの手作りログハウスで夜通し議論してきましたが、「自分たちの町を住み良い町にしたい。そのためには自分たちがあまりにも町のこと地方自治の仕組みのこと等に無知なんです。だから勉強したいんです」と目を輝かせていました。私自身も、彼らのために役立つ研究・役立つ実践をしたいと奮い立つ気持ちになりました。北海道自治体学会のめざすものがだんだんと見えてきたようです。

内田和浩（北星学園女子短期大学）

会員名簿に以下の方々が欠落しておりました。誠に申し訳ありませんでした。